

4 農山漁村・担い手支援課の事業概要

(事業名) 中山間地域等直接支払事業

(継続 実施期間：平成12年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	その他		
千円 1,857,717 (1,786,680)	千円 1,232,541	千円 625,176	千円	農山漁村・担い手支援課 (農山漁村支援班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

中山間地域等では、高齢化が進展する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。

このため、中山間地域の集落等が行う農業生産活動及び多面的機能の確保に対して直接支払を実施し、中山間地域等における農業の生産条件に関する不利を補正し、自律的かつ継続的な農業生産活動等の維持・増進を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
中山間地域等直接支払交付金	千円 1,843,753	事業を実施する市町村への交付	特定農山村法等 地域振興立法8 法の指定地域及 びこれに準じる 地域
市町村推進事業費	13,600	事業を実施する市町村の推進事業に要する経費への助成	
県推進指導費	364	県の推進指導費	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
中山間地域等直接支払交付金	市町村	① 特定農山村法等地域振興立法8法の指定地域内の農振農用地で、以下の要件に該当する農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまりのある農地 ア 急傾斜農地(田1/20以上、畑等15度以上) イ 緩傾斜農地(田1/100～1/20、畑等8～15度) ② 8法指定地域外の農振農用地で、農業生産条件の不利な1ha以上の面的まとまりのある急傾斜農地	国 1/2 県 1/4 市町村1/4
市町村推進交付金事業	市町村	事業に取り組む市町村の推進経費に対する助成	国 1/3 県 1/3 市町村1/3
県推進交付金事業	県	県の推進指導費	国 1/2以内 国 1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
中山間地域等直接支払交付金 市町村推進事業	大分県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
中山間地域等直接支払交付金 市町村推進事業	中山間地域等直接支払交付金実施要領 中山間地域等直接支払推進事業実施要領

(事業名) 離島漁業再生支援交付金事業

(継続 実施期間：平成18年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一般		
千円 24,162 (24,814)	千円 12,785	千円 11,377	千円	農山漁村・担い手支援課 (農山漁村支援班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

漁業が基幹産業である離島では、漁業者の減少や高齢化が進行する中、輸送、生産資材の取得など、販売・生産の面で不利な条件にあるため、これまで離島の漁業者が果たしてきた海域環境の適切な管理・保全や本土の漁業者にとっての前進基地としての機能も失われていく懸念がある。

このため、離島の漁業集落が行う漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした新たな取組などの漁業再生活動を支援し、離島の水産業・漁村が有する多面的機能の維持・増進を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
離島漁業再生支援交付金	千円 23,810	事業を実施する市町村へ交付	姫島 大入島 大島
市町村推進交付金	150	市町村の推進経費に対する助成	
県推進事務費	202	県の推進経費	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
離島漁業再生支援交付金	市町村	離島振興法第2条第1項の規定に基づき指定された離島で、以下の二つに区別される。 ①一般離島 平水区域内では本土からの航路距離が15km以上、平水区域外では10km以上離れている離島 ②特認離島 平水区域内では本土からの航路距離が15km未満、平水区域外では10km未満の離島で、地理的・経済的・社会的な不利性が高いとして知事が特に認めた離島	定額 漁業世帯数25世帯あたり340万円 国 1/2 県 1/4 市町村1/4 国 1/3 県 1/3 市町村1/3
市町村推進交付金	市町村	事業に取り組む市町村の推進経費に対する助成	国 10/10以内
県推進事務費	県	県の推進指導経費	国 10/10以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
離島漁業再生支援交付金 市町村推進交付金	大分県離島漁業再生支援交付金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
離島漁業再生支援交付金 市町村推進交付金	水産関係地方公共団体交付金等実施要領

(事業名) 地域育成型就農システム支援事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 28,130 (0)	千円	千円	28,130	千円	農山漁村・担い手支援課 (担い手・就農支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

戦略品目等の生産者組織等地域自らが就農学校を設置し、産地の将来の担い手を確保・育成する取組を支援することで、新規就農者年間200人の達成を図るとともに、産地の将来の安定供給体制を強化し、市場におけるブランド力を高める。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
就農学校の設置支援	千円 22,241	①栽培研修施設の整備に対する助成 ②研修施設の借上に係る経費に対する助成	県内 県内
指導者の設置支援	4,226	①研修施設の講師等の設置経費に対する助成	県内
新規就農者のネットワークづくり等への支援	1,663	①生産者組織・研修生情報交換会(ネットワークづくり) ②生産者組織担い手育成研修会(今後導入予定部会等)	県内 県内

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
就農学校の設置支援		①栽培研修施設の整備に対する助成	1/6
		②研修施設の借上に係る経費に対する助成	1/2
指導者の設置支援		研修施設の講師等の設置経費に対する助成	1/2

(事業名) 新農業人材確保・経営継承対策事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一 般		
千円 496,210 (724,398)	千円 475,328	千円 20,382	千円 500	農山漁村・担い手支援課 (担い手・就農支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

積極的な就農促進活動と情報発信をはじめ就農希望者の受入れ支援体制の強化、研修制度の充実、経営継承を推進することにより新規就農者を確保するとともに、農業法人等の経営拡大を図ることにより、もうかる経営体を増やし、新規就農者の受皿づくりと県農業の構造改革を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
「攻め」の人材確保対策事業	千円 6,900	① 担い手確保専任職員の配置 県内外の農業法人や大学を訪問 ② 情報発信の強化 就農相談会の開催 ③ 現地調査費の助成	県内外 県内 県内
新規就農総合支援事業	475,328	① 準備型 県が認定する研修を受ける者に対して交付 ② 経営開始型 地域の担い手に位置付けられた新規就農者に対して交付	県内
就農サポート会議設置事業	5,880	構成員 生産者、市町、農業委員会、JA、振興局等 会議の活動内容 就農時と就農後の技術・生活両面でのサポート	県内 県内
農業ビジネススクール実施事業	8,102	企業的な経営の実践的な知識習得と、経営拡大実行プランの策定によって、もうかる経営体を増やすとともに、新規就農者の受皿の拡大を図る。	県内

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
「攻め」の人材確保対策事業	県、県農業農村振興公社	②就農相談会の開催 ③現地調査費	10/10
新規就農総合支援事業	県、市町村	①準備型 県が認定する研修を受ける者に対して交付	10/10
		②経営開始型 地域の担い手に位置付けられた新規就農者に対して交付	10/10
農業ビジネススクール実施事業	県、県担い手育成総合支援協議会	①県外先進農家研修補助	10/10

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
新農業人材確保・経営継承対策事業 「攻め」の人材確保対策事業	大分県農業経営総合対策事業費補助金交付要綱 大分県農業経営総合対策実施要領
第三者への経営継承事業	
農業ビジネススクール実施事業	

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
新規就農総合支援事業	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱

(事業名) 農業担い手確保・育成対策事業

(継続 実施期間：平成20年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 28,973 (30,492)	千円		千円 27,063	千円 1,910	農山漁村・担い手支援課 (担い手・就農支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

農業生産の担い手（農業企業者）の確保・育成を図るため、就農を志す人のための相談窓口の整備、栽培や経営の技術を習得する研修の実施、就農相談活動や新規就農者の就農時の経済的負担を軽減するための融資の支援等を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
新規就農者確保体制整備事業	千円 8,844	① 新規就農者確保支援事業 就農計画の認定等 ② 県農業農村振興公社活動支援 就農相談、現地説明会等の開催、資金の貸付等	県内 県内
新規就農者育成研修事業	16,229	① 農業体験研修 農業未経験者が農業への理解を深めるための体験研修 6泊7日以内（農家泊）、県内先進農家で農作業の体験研修 ② 就農準備研修 就農準備のための技術習得研修 3～11ヶ月間、就農レベルの野菜栽培技術の習得研修 ③ 機械研修 就農時、機械等を円滑に取り扱う技術を習得するための研修 大型特殊年5回（4日、6日）、けん引年3回（4日、6日）運転操作を習得し免許を取得 ④ 就農実践研修 就農希望者のための技術習得研修 6ヶ月～2年間、県内農家（研修受入農家）の元での実地研修 ⑤ テストファーム研修 就農予定者が経営感覚を養うため、最長11ヶ月、ハウス5aを借受け、模擬経営を行う研修を実施	県内 農業大学校 農業大学校 県内 農業大学校
新規就農者融資対策	3,900	① 新規就農者支援事業 就農研修資金の償還助成	

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
新規就農者確保体制整備事業	県農業農村振興公社	② 県農業農村振興公社活動支援 多様な担い手を確保し、就農を促進する県農業農村振興公社	10/10
就農実践研修事業	県農業農村振興公社	① 就農実践研修 新規就農者の確保・育成を行う県農業農村振興公社	10/10
新規就農者融資対策	市町村	① 新規就農者支援事業 認定就農者に対し、就農研修資金の償還助成を行う市町村	1/2

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
新規就農者確保体制整備事業 ② 県農業農村振興公社活動支援	大分県農業経営総合対策事業費補助金交付要綱 大分県農業経営総合対策実施要領
就農実践研修事業	大分県農業経営総合対策事業費補助金交付要綱 大分県農業経営総合対策実施要領
新規就農者融資対策 ① 新規就農者支援事業	新規就農者支援事業費補助金交付要綱 新規就農者支援事業実施要領

(事業名) 農業企業者育成対策事業

(継続 実施期間：平成17年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一般		
千円 13,115 (14,729)	千円 1,621	千円 11,494	千円	農山漁村・担い手支援課 (担い手・就農支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

農業生産の担い手確保・育成に向け、将来の担い手候補者である農業青年の育成・支援や、「大分県担い手育成総合支援協議会」活動の支援を行い、経営感覚に優れた認定農業者を育成する。

また、異業種等からの企業の農業参入を促進するための事業を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農業青年育成対策	千円 1,678	農業青年の資質向上を図るため、プロジェクト活動、全国・九州の組織との交流等、農業青年組織の充実強化等を図る。	県内
指導農業士活動対策	1,550	農業青年の育成に指導的役割を果たす指導農業士との連携強化、資質向上を図る。	県内
担い手育成総合支援協議会活動支援	7,580	新たな認定農業者の確保に努めるとともに、認定農業者へのフォローアップ体制を確立し、経営相談、経営指導等の支援を行い、経営感覚に優れた農業企業者を育成する。	県内
農業企業者参入促進	100	異業種等農業参入希望企業に対して誘致活動を行う。	県内、県外
新規就農者・認定農業者調査	2,207	新規就農者及び認定農業者の実態把握を行う。	県内

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農業青年育成対策 指導農業士活動対策	協同農業普及事業交付金交付要綱

(事業名) 農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業

(継続 実施期間：平成18年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			その他
千円 3,525 (2,586)	千円		千円 3,525	千円	農山漁村・担い手支援課 (農山漁村支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進むなか、農業就業人口の約半数、漁業就業者の5人に1人を女性が占めており、農山漁村女性はその能力と個性を發揮し、積極的に経営に参画するとともに、農産加工・販売の起業活動や食育、福祉等の推進に主導的な役割を果たすことが期待されている。よって、各種研修会による農山漁村女性のキャリアアップを図ることを目的として、本事業を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農山漁村女性キャリアアップ研修	千円 1,541	(1) 県域合同研修（講演、活動発表など） テーマ：男女共同参画、経営参画、社会参画、起業活動など (2) 地区別研修（講演、活動発表、現地研修、農産加工技術研修など） テーマ：男女共同参画、農業経営、農業技術、農産加工、起業活動、食育など、地域の実状に応じて (3) 若手農業者育成研修（県内外先進地事例調査、ワークショップなど） テーマ：農業経営、農業技術、農業情勢関連	大分県都市農村交流研修館、大分市 各地域 県内外
農山漁村女性リーダー派遣研修	318	(1) 全国女性農業経営者会議（東京） (2) 関東ブロック女性リーダー研修・若手女性農業者交流会（東京） (3) 「農山漁村女性の日」記念の集い（東京） (4) 九州ブロック女性農林漁業者研修（熊本）	県外
推進活動	1,666	(1) 推進活動費 (2) ふるさと生活技術調査委託	県下全域、各地域

(事業名) 山村等振興対策事業

(継続 実施期間：平成11年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国	庫	一般		
千円 43,984 (87,308)	千円 40,066	千円 3,918	千円	農山漁村・担い手支援課 (農山漁村支援班)	振興局 (生産流通部)

事業の趣旨

山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の担い手の確保、多様な地域産業の振興等個性ある地域づくりを推進する。

また、適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	千円 16,753	高生産性農業用機械施設、農業経営改善安定機械施設、農林水産物処理加工施設、乾燥調製貯蔵施設、農林水産物集出荷貯蔵施設、簡易給水施設、都市農山漁村総合交流促進施設、廃校・廃屋等改修交流施設、農林水産物直売・食材提供供給施設等	日出町
経営体育成支援事業	27,231	農業用機械や施設の導入、簡易な土地基盤整備等	豊後大野市他3市

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	県 市町村 地方公共団体の一部事務組合 農業協同組合 農林漁業者等の組織する団体 地方公共団体等が出資する法人 特認団体等	1 山村振興法・過疎法・半島振興法・離島振興法及び特定農山村法等により指定された地域 2 受益戸数は、1箇所又は1施設の個々の施策について3戸以上であること。 3 その他、個々の施策の実施基準による。	国 55～40% (農業用機械は3/10) 県 15～0%
経営体育成支援事業	市町村	[融資主体補助型] 1 人・農地プラン及び経営体育成支援計画を作成した地区であること。 2 助成対象者が人・農地プラン等に位置づけられた中心経営体であること。 3 農業用機械等を導入する際に、対象融資機関の融資を受けること。 4 事業費が50万円以上で、かつ、耐用年数が概ね5年以上、20年以下であること。	融資残額の範囲内で、取得価格の3/10以内又は融資金額のいずれか低い額

	市町村 地域農業再生協 議会 地域担い手育成 総合支援協議会	[条件不利地域補助型] 1 条件不利地域に該当すること。 2 助成対象者が農業者等の組織する団体・農業 協同組合等であること。 3 経営体育成支援計画を作成すること。 4 事業費が50万円以上で、かつ、耐用年数が 概ね5年以上、20年以下であること。	50%以内 4000万円上限
--	--------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	大分県農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付要綱
経営体育成支援事業	大分県強い農業・経営体づくり交付金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要綱
経営体育成支援事業	経営体育成交付金実施要綱

(事業名) 企業等農業参入推進事業

(継続 実施期間：平成20年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関	
	国	庫	一 般			そ の 他
千円 29,571 (30,142)	千円		千円 29,571	千円	農山漁村・担い手支援課 (企業参入支援班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

県農業の再生には、既存の農業者及び法人をさらに育成するとともに、異業種等から新たに農業経営に参入する経営体を確保する必要がある。

県内外からの農業企業誘致に積極的に取り組むことにより、力強い経営体を確保、育成する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
参入企業総合支援対策	千円 26,166	①遊休施設利用促進対策 遊休ハウスを再生利用するために要する改修費及び遊休施設を機械庫・集出荷施設・作業所等に改修する経費を助成	県内
		②基盤整備等支援対策 水利施設、農地、園内道路、鳥獣害防止柵など、企業等が参入する農地・施設等の基盤整備に要する経費を助成	県内
		③汎用機械等整備促進対策 トラクター、農機具格納庫等汎用性のある機械、施設等の購入に要する経費を助成	県内
		④参入促進対策(栽培施設・生産基盤整備等) 次世代を担う園芸産地整備事業における「その他品目」について末端補助率を「戦略品目」並にかさ上げ	県内
誘致推進対策	3,405	①誘致セミナーの開催 農業参入希望企業等を対象に開催	県内、県外
		②誘致広報活動 県内、県外の企業に対して実施	県内、県外

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
①遊休施設利用促進対策	農業参入企業等	①県内外からの農業企業参入 ②認定農業者 ③目標産出額 5千万円超 ④常時（現地）雇用1名以上	県1/3、 市町村1/6 （特認要件による減免あり）
②基盤整備等支援対策	農業参入企業等	①県内外からの農業企業参入 ②目標産出額 3千万円超 ③基盤整備事業費 3百万円以上	県1/3、 市町村1/6
③汎用機械等整備促進対策	農業参入企業等	①県内外からの農業企業参入 ②目標産出額 1億円超 ③機械・施設購入額 3百万円以上	県1/3、 市町村1/6
④参入促進対策（栽培施設・生産基盤整備等）	農業参入企業等	「その他品目」を「戦略品目・準ずる品目」並に補助率をかさ上げ	

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
参入企業総合支援対策	企業等農業参入推進事業費補助金交付要綱 企業等農業参入推進事業実施要綱・要領

